

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第128期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 ピオフェルミン製薬株式会社

【英訳名】 BIOFERMIN PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤本 孝明

【本店の所在の場所】 神戸市長田区三番町五丁目5番地

【電話番号】 (078)575 - 5501 代表

【事務連絡者氏名】 総務部長 三野 正博

【最寄りの連絡場所】 神戸市長田区三番町五丁目5番地

【電話番号】 (078)575 - 5501 代表

【事務連絡者氏名】 総務部長 三野 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ピオフェルミン製薬株式会社東日本支店
(東京都中央区日本橋三丁目14番3号)

(注) 当社東日本支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第127期 第1四半期累計期間	第128期 第1四半期累計期間	第127期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,525,672	2,663,686	10,309,705
経常利益 (千円)	967,923	1,082,902	3,424,176
四半期(当期)純利益 (千円)	599,923	670,902	2,126,451
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,227,000	1,227,000	1,227,000
発行済株式総数 (千株)	12,154	12,154	12,154
純資産額 (千円)	18,717,606	20,473,846	20,226,302
総資産額 (千円)	21,812,915	23,818,964	24,240,584
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	50.22	56.17	178.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.8	85.9	83.4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資損益を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び親会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間の売上高は、大衆向製品では主力製品である「新BioフェルミンS」が前年同四半期並みに推移し14億4千7百万円となり、「Bioフェルミン下痢止め」などその他の既存品が順調に推移したこともあり、大衆向製品全体で15億3千6百万円（前年同四半期比0.1%の増加）となりました。

また、医療用医薬品では「Bioフェルミン錠剤」が3億7千5百万円（前年同四半期比12.3%の増加）、「BioフェルミンR」が3億3千7百万円（前年同四半期比40.1%の増加）、「Bioフェルミン配合散」が3億3千6百万円（前年同四半期比10.0%の増加）となったこと等により、医療用医薬品全体で10億5千6百万円（前年同四半期比19.3%の増加）となりました。

食品原料等を含めた売上高全体では、26億6千3百万円（前年同四半期比5.5%の増加）となり、営業利益は10億4千7百万円（前年同四半期比10.7%の増加）、経常利益は10億8千2百万円（前年同四半期比11.9%の増加）、四半期純利益は6億7千万円（前年同四半期比11.8%の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度末に比べて4億2千1百万円減少し、当第1四半期会計期間末における残高は、238億1千8百万円となりました。

流動資産は、有形固定資産取得に伴う現金及び預金の減少があったこと等により、前事業年度末に比べて10億8千9百万円減少し、当第1四半期会計期間末における残高は、101億8千8百万円となりました。

固定資産は、主として乳酸菌新培養棟への投資による有形固定資産の増加があったこと等により、前事業年度末に比べて6億6千8百万円増加し、当第1四半期会計期間末における残高は、136億3千万円となりました。

負債は、設備関係未払金の支払いによる減少や未払法人税等の支払いによる減少があったこと等が主な要因となり、前事業年度末に比べて6億6千9百万円減少し、当第1四半期会計期間末における残高は、33億4千5百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少や当社保有株式の時価の減少があったものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べて2億4千7百万円増加し、当第1四半期会計期間末における残高は、204億7千3百万円となり、自己資本比率は85.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は、55,345千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,154,000	12,154,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,154,000	12,154,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		12,154		1,227,000		734,457

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,928,200	119,282	
単元未満株式	普通株式 16,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,154,000		
総株主の議決権		119,282	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式60株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ビオフェルミン製薬 株式会社	神戸市長田区三番町 五丁目5番地	209,300		209,300	1.72
計		209,300		209,300	1.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,091,526	5,066,751
売掛金	4,607,396	4,558,142
製品	135,255	183,451
仕掛品	62,728	74,775
原材料及び貯蔵品	105,862	104,823
繰延税金資産	184,580	184,580
その他	91,135	16,127
流動資産合計	11,278,485	10,188,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,185,636	7,799,724
減価償却累計額	3,535,667	3,617,539
建物(純額)	3,649,969	4,182,184
構築物	253,320	253,320
減価償却累計額	181,238	184,077
構築物(純額)	72,081	69,242
機械及び装置	5,048,990	5,139,865
減価償却累計額	4,125,928	4,192,572
機械及び装置(純額)	923,062	947,292
車両運搬具	9,510	11,372
減価償却累計額	5,839	6,427
車両運搬具(純額)	3,670	4,944
工具、器具及び備品	611,576	628,118
減価償却累計額	523,019	532,136
工具、器具及び備品(純額)	88,557	95,982
土地	3,253,750	3,253,750
建設仮勘定	2,909,595	3,117,986
有形固定資産合計	10,900,687	11,671,383
無形固定資産	15,745	14,483
投資その他の資産		
投資有価証券	2,030,473	1,929,511
従業員に対する長期貸付金	3,510	3,420
その他	11,821	11,515
貸倒引当金	138	-
投資その他の資産合計	2,045,665	1,944,446
固定資産合計	12,962,099	13,630,313
資産合計	24,240,584	23,818,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,275	61,035
未払金	1,024,146	1,216,197
未払法人税等	729,566	451,927
預り金	9,580	64,268
返品調整引当金	8,500	8,500
販売促進引当金	90,000	46,000
賞与引当金	195,846	41,566
役員賞与引当金	75,000	17,500
設備関係未払金	371,235	-
流動負債合計	2,551,149	1,906,995
固定負債		
繰延税金負債	917,282	881,340
退職給付引当金	264,050	271,996
役員退職慰労引当金	281,800	284,787
固定負債合計	1,463,132	1,438,123
負債合計	4,014,281	3,345,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,227,000	1,227,000
資本剰余金	752,607	752,607
利益剰余金	17,588,667	17,901,230
自己株式	315,186	315,186
株主資本合計	19,253,088	19,565,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	973,214	908,194
評価・換算差額等合計	973,214	908,194
純資産合計	20,226,302	20,473,846
負債純資産合計	24,240,584	23,818,964

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,525,672	2,663,686
売上原価	723,551	763,075
売上総利益	1,802,121	1,900,610
販売費及び一般管理費		
販売促進費	45,940	43,576
販売促進引当金繰入額	40,000	46,000
発送費	12,433	12,044
広告宣伝費	501,319	498,866
役員報酬	30,900	33,300
給料及び手当	73,052	68,824
賞与引当金繰入額	17,266	16,882
役員賞与引当金繰入額	17,500	17,500
退職給付費用	6,694	3,176
役員退職慰労引当金繰入額	5,206	2,987
福利厚生費	10,431	12,693
減価償却費	4,319	4,311
研究開発費	54,807	55,345
その他	36,736	37,959
販売費及び一般管理費合計	856,608	853,468
営業利益	945,512	1,047,141
営業外収益		
受取利息	998	441
受取配当金	34,060	32,636
雑収入	2,306	3,617
営業外収益合計	37,364	36,696
営業外費用		
寄付金	185	590
固定資産除却損	14,157	-
雑損失	611	345
営業外費用合計	14,953	935
経常利益	967,923	1,082,902
税引前四半期純利益	967,923	1,082,902
法人税等	368,000	412,000
四半期純利益	599,923	670,902

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	135,082千円	162,322千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	597,250	50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	358,339	30	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円22銭	56円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	599,923	670,902
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	599,923	670,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,944	11,944

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

武田薬品工業株式会社との当社製品の販売および輸出に関する売買契約および輸出契約の合意解除ならびに大正製薬株式会社との当社製品の販売および輸出に関する独占的販売権許諾契約の締結

当社は、武田薬品工業株式会社との間でBioフェルミン製品の国内における販売および輸出に関して、売買契約および輸出契約を締結し、Bioフェルミン製品の販売のほとんどを武田薬品工業株式会社を通じて行ってきましたが、今般、両契約の有効期間が平成27年12月末日をもって満了することを見据え、今後の当社の事業戦略を慎重に検討した結果、平成25年7月31日開催の当社取締役会において、(i)国内取引に関しては、武田薬品工業株式会社との契約を有効期間満了前である平成25年12月末日をもって合意解除し、以後は大正製薬株式会社との間で、同社に対してBioフェルミン製品に関する独占的販売権を付与する内容の契約を締結することとし、(ii)輸出取引に関しては、武田薬品工業株式会社との契約を平成27年12月末日をもって終了させ、以後は大正製薬株式会社との間で、同社に対してBioフェルミン製品に関する独占的販売権を付与することとする内容の契約を締結することを決議し、同日、大正製薬株式会社との間で独占的販売権許諾契約を締結するに至りました。

なお、当社は、大正製薬株式会社との間で独占的販売権許諾契約を締結することによって、売上の増加や販管費の削減による中長期的な収益性の向上を目指するものでありますが、当面現行のBioフェルミン製品の商流に大きな変更はないことから、当社の業績への直接的な影響は軽微であると見込まれます。

2 【その他】

第127期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）期末配当については、平成25年5月9日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	358,339千円
1株当たりの配当金	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 2日

Bioフェルミン製薬株式会社
 取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている Bioフェルミン製薬株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第128期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、 Bioフェルミン製薬株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年7月31日開催の取締役会において、武田薬品工業株式会社との会社製品の販売および輸出に関する売買契約および輸出契約を合意解除すること、ならびに大正製薬株式会社との会社製品の販売および輸出に関する独占的販売権許諾契約を締結することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。